

## 南海トラフ地震津波・高潮・水害にどう対応するか？

長田区 神戸協同病院 上田 耕蔵 (医師)

【共同研究者】 滝沢恭博 石川靖二

厚労省は全国の病院に対し BCP 作成を勧めているが、その背景には東日本大震災で少ない病院が「想定外」の出来事に対し機能停止に陥ったことがある。これまでの災害対応マニュアルには「不測の事態」に対する「備え」が欠如していたからだ。

ところで当院は 1998 年の増改築で阪神大震災の経験を考慮して災害に強い病院を目指した。自家発電の容量拡大、臨時病棟に変更できるように会議室に酸素配管設置などを行なったが、東日本大震災は当院に大きな衝撃を与えた。増改築で自家発電、水槽、厨房、手術室、検査室、MRI など重要施設を地下に配置していたからである（当院 1 階フロアの海拔は 4.0m）。

本年より BCP の作成にとりかかったが、最大の課題は診療機能の停止、完全撤退を強いられる災害の想定とそれへの対策である。撤退の災害種類としては、①建物全壊、②建物延焼、③地下浸水によるライフライン長期間停止がある。このうち③への対策が重要と考えた。

地下浸水を起こす災害には、①東南海地震による津波、②スーパー台風による高潮、③大雨がある。地域の污水管、雨水管の能力を把握するため下水処理場の視察と意見交流を 2 回実施した。各々の今後 20 年間の発生頻度予測とその対策について報告する。

